

## 日本経済学会連合『エコノミクス&ビジネス・フォーラム』

### 『エコノミクス&ビジネス・フォーラム』の発行について

日本経済学会連合発行の『エコノミクス&ビジネス・フォーラム』は、当連合および当連合加盟学会からの情報発信を目的としています。執筆者は、当連合に加盟する学会の会員であり、執筆内容は、他の加盟学会会員・執筆者の研究分野以外の研究者・その他一般の方を対象として、執筆者が所属する加盟学会の動向、執筆者自身の研究分野・テーマに関連する事項、時勢に沿ったトピカルな論点、などを解説するものとしています。ご執筆にあたっては、下掲の執筆要領に沿ってお願いいたします。

### 執筆要項

1. 使用言語	日本語または英語 英語でご執筆の場合、原稿の提出前にネイティブチェックを受けておいてください。
2. 文字数	日本語原稿では、原則として5,000～10,000字程度（1ページ＝40字×36行）、英語原稿では、原則として3,200～3,700語（ワード）程度、をお願いいたします。
3. 提出方法	事前にお知らせした指定のURLに原稿ファイルをアップロードするか、ご依頼時にお知らせするEメールアドレス宛のメールに添付ファイルとしてお送りください。 ハードコピーのご提出は不要です。
4. 体裁	原稿はPCワープロソフトのワードにより、レイアウトはA4版横書きで、文字サイズは10.5ポイントで作成してください。原稿は、表紙、本文（図表含）、注、参考文献、の順で構成してください。 日本語原稿のフォントは、一般的な明朝体を使用し、ゴシック体は見出しおよび本文での強調で適宜ご使用ください。 日本語原稿では、読点は「、」、句点は「。」を全角で打ってください。ただし、本文中の（ ）内と日本語参考文献については「,」と「.」を使用してください。
5. 表紙	表紙には以下を記載してください。 (a) 表題（日本語原稿の場合は、日本語と英語の両方） (b) 執筆者の氏名、所属（所属学会および大学など）（日本語と英語の両方） 執筆者紹介（日本語100-150文字以内、英語80語以内） (c) 連絡先住所、電話番号、Eメールアドレス
6. 図表	図表は「図」（英語では“Figure”）と「表」（同“Table”）とに分け、それぞれ通し番号と標題を付け、本文中に挿入してください。なお、表の中に使用する文字に限り、文字サイズは9ポイント以上とし、図のタイトル、表のタイトルは図表の下に挿入してください。  <例：日本語> 図1 日本企業の知的財産権組織 <例：英語> Figure 2 R&D Productivity <例：日本語> 表3 川崎重工業の事業部門 <例：英語> Table 5 U.S. Oil Price
7. 英数字の表記	英字および2桁以上の数字は原則として半角で入力してください。数式、数値のフォントは通常のSymbolを利用し、特別なSymbolは利用しないでください。 なお、数式等については、一般の専門誌に利用される通常の約束事をこの原稿にも適用します。

8. 注	注釈は、後注の形式とし、「・・・である <sup>3)</sup> 。」のように、本文中の該当箇所にアラビア数字の通し番号を上付けで記載します。	
9. 引用・参考文献の記載方法	1)	本文末に一括してリストとして作成し、日本語・英語ともに第一著者名のアルファベット順に記載してください。英語以外の外国語文献も英語文献に準じて記載してください。同一年に同一著者の論文・著作等が刊行されている場合には、「2000a」「2000b」のように、年号の後にアルファベットで順序をつけてください。
	2)	本文中での引用表記は、以下に示す記載方法とします。
	(a)	本文中での参考文献を引用する場合には、「江夏 (1984)」、「江夏・桑名 (2001)」、「Hamel, Doz & Prahalad (1989)」とする。
	(b)	著者が2名の場合は、2回目以降も「江夏・首藤 (1999)」、「Heenan & Perlmutter(1979)」と連記する。
	(c)	著者が3名以上の場合には、2回目以降の引用には「江夏ほか (1983)」、「Hamel et al. (1989)」と表記する。
	(d)	括弧内の記載は、「・・・については既に論じられてきた (江夏,1984; Bartlett & Ghoshal,1989 ; Hamel, Doz & Prahalad,1989) 。」のように表記する。
	3)	参考文献の記載方法
	(a)	書籍 江夏健一(1984).『多国籍企業要論』文眞堂. 江夏健一・桑名義晴編著(2018).『理論とケースで学ぶ国際ビジネス』同文館. Bartlett, C., & Ghoshal, S. (1989). <i>Managing across borders: The transnational solution</i> . Boston, Harvard Business School Press (吉原英樹監訳『地球市場時代の企業戦略』日本経済新聞社, 1998年).
	(b)	書籍の特定の章 桑名義晴 (2020) . 「近未来の多国籍企業 — アントレプレナー型共創組織の構築 — 」『未来の多国籍企業』浅川和宏・伊田昌弘・白井哲也・内田康郎監修 (pp.189-210), 文眞堂. Imai, K., Nonaka, I., & Takeuchi, H. (1985). Managing the new product development process: How Japanese companies learn and unlearn. In K. B. Clark, R. H. Hayes & C. Lorenz (eds.), <i>The uneasy alliance: Managing the productivity-technology dilemma</i> (pp. 337-375). Boston, Harvard Business School Press.
	(c)	定期刊行物 桑名義晴(2020).「異文化を超える日本的サービスへ — 先進企業の事例から — 」『異文化経営研究』 17, 1-20. Bartlett, C., & Ghoshal, S. (1986). Tap your subsidiaries for global reach. <i>Harvard Business Review</i> , 64(6), 87-94.
著作権	本誌に掲載される原稿の著作権は、日本経済学会連合に帰属するものとします。著者が転載を希望する場合、事前に事務局へご連絡をお願いいたします。	